

第 2 5 期 決 算 公 告

平成 29 年 7 月 26 日

東京都港区南青山二丁目 13 番 11 号

交通情報サービス株式会社

代表取締役社長 植 田 勝 典

貸 借 対 照 表

(平成 29 年 5 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,095,782	流動負債	150,910
現金及び預金	955,836	買掛金	27,629
売掛金	130,244	未払金	44,802
貯蔵品	65	未払費用	9,083
前払費用	4,281	未払法人税等	49,493
未収収益	3	未払消費税	8,781
繰延税金資産	5,350	預り金	1,410
		前受収益	9,609
		役員賞与引当金	100
固定資産	192,662	固定負債	37,653
有形固定資産	13,907	長期前受収益	11,880
建物附属設備	1,035	退職給付に係る負債	25,773
工具器具備品	12,872		
		負債合計	188,563
		(純資産の部)	
無形固定資産	154,884	株主資本	1,099,881
ソフトウェア	135,495	資本金	499,000
ソフトウェア仮勘定	19,386	利益剰余金	624,881
電話加入権	2	利益準備金	20,256
投資その他の資産	23,870	その他利益剰余金	604,624
保証金敷金	8,425	繰越利益剰余金	604,624
会員権	2,000	自己株式	△ 24,000
繰延税金資産	13,445		
		純資産合計	1,099,881
資産合計	1,288,444	負債・純資産合計	1,288,444

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成28年6月1日から
平成29年5月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	900,684
売上原価	307,367
売上総利益	593,316
販売費及び一般管理費	325,804
営業利益	267,511
営業外収益	
受取利息	112
補助金収入	600 712
経常利益	268,223
特別損失	
固定資産除却損	16,697
その他特別損失	9,576 26,273
税引前当期純利益	241,950
法人税住民税及び事業税	77,057
法人税等調整額	△ 2,435 74,621
当期純利益	167,329

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成28年6月1日から
平成29年5月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計			
平成28年6月1日 期首残高	499,000	15,135	493,626	508,762	△ 24,000	983,762	983,762
当期変動額							
剰余金の配当			△ 51,210	△ 51,210		△ 51,210	△ 51,210
剰余金配当に伴う 利益準備金積立		5,121	△ 5,121				
当期純利益又は 損失(△は損失)			167,329	167,329		167,329	167,329
当期変動額合計		5,121	110,998	116,119		116,119	116,119
平成29年5月31日 期末残高	499,000	20,256	604,624	624,881	△ 24,000	1,099,881	1,099,881

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

○ 重要な会計方針に関する事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法によっております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

工具器具備品 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

現在該当する資産はありません。

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。ただし、当事業年度は賞与支給見込み額を未払費用として計上しております。

(2) 役員賞与引当金…役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

4 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 収益の計上基準

コンテンツの利用料収入（ATIS on Net は除く）は、移動体通信業者がユーザーから回収した金額の報告日を基準として売上計上しております。ソリューション事業及び ATIS on Net に関しては、サービス利用月を基準として売上計上しております。

6 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

○ 会計上の見積りの変更

当社が保有する交通情報を配信するサービスインフラである工具器具備品及びソフトウェアは、従来、耐用年数を工具器具備品は5～10年、ソフトウェアは5年として減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において、当該サービスインフラをクラウド環境へ移行することを決議したことにより、クラウド環境への移行時期である平成29年10月までの耐用年数に見直しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が7,929千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

○ 貸借対照表に関する事項

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 78,301千円
- 2 親会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債務 3,726千円

○ 損益計算書に関する事項

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高 20,297千円

営業取引以外による取引高

業務委託料等 16,205千円

○ 株主資本等変動計算書に関する事項

当期末における発行済株式の総数	普通株式	35,140株
うち当期末における自己株式の種類及び数	普通株式	1,000株

○ 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

役員賞与引当金	30 千円
賞与引当金	2,419 千円
退職給付に係る負債	7,891 千円
減価償却超過額	2,681 千円
電話加入権	1,406 千円
未払事業税	2,538 千円
その他	1,827 千円
繰延税金資産合計	18,795 千円

○ 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注時における与信の管理等によってリスクの低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

当期末における金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	505,836	505,836	—
(2) 売掛金	130,244	130,244	—
(3) 定期預金	450,000	450,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、及び、(3) 定期預金は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額により算定しています。

○ 1株当たり情報に関する事項

1株当たり純資産額	32,216 円 80 銭
1株当たり当期純利益	4,901 円 26 銭

○ 関連当事者との取引に関する注記
親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本エンタープライズ株式会社	被所有 直接 83.01%	モバイルコンテツツ事業の受発注 役員の兼任	店頭アフィリエイト業務の委託	14,537	未払金	759
親会社	日本エンタープライズ株式会社	被所有 直接 83.01%	モバイルコンテツツ事業の受発注 役員の兼任	管理指導・事務代行	13,350	未払金	0
親会社	日本エンタープライズ株式会社	被所有 直接 83.01%	モバイルコンテツツ事業の受発注 役員の兼任	サーバーホスティング 保守	5,760	買掛金	518

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

○ 重要な後発事象に関する注記
該当する事項はありません